

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 武田 克実

TEL (03)3502-8887(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期中間期の連結業績

(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	5,840	(20.9)	492	(20.8)	487	(21.6)
15年12月中間期	4,829	(3.6)	407	(35.6)	400	(34.8)
16年6月期	9,638	(2.1)	781	(29.2)	765	(28.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年12月中間期	273	(22.2)	22 63		22 62	
15年12月中間期	223	(18.9)	18 37		18 33	
16年6月期	466	(13.2)	36 50		36 48	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 16年6月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 12,079,008株 15年12月中間期 12,181,919株 16年6月期 12,164,341株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月中間期	6,123		3,840		62.7		319 41	
15年12月中間期	6,124		3,618		59.1		297 34	
16年6月期	5,596		3,722		66.5		304 99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 12,025,141株 15年12月中間期 12,169,752株 16年6月期 12,129,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月中間期	524		21		162		564	
15年12月中間期	341		22		180		361	
16年6月期	268		42		310		223	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円		百万円		百万円	
	11,319		845		489	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円69銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

【添付資料】

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っております。

### 業務の内容と業務フロー

#### メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すことであります。

#### イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

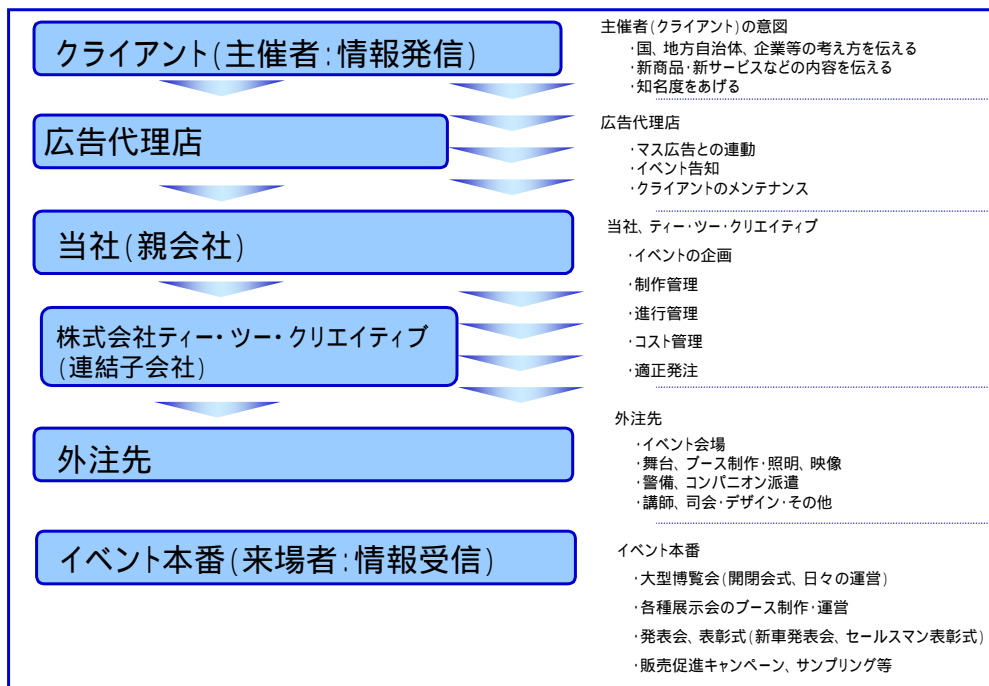
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

#### 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にす心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、第28期より中間配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成14年で4兆426億円（（社）日本イベント産業振興協会平成16年3月発表による）とも言われ、またSP（セールスプロモーション）も平成15年で1兆9,417億円（株電通「平成15年日本の広告費」平成16年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ですが、これらの巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

#### < 社員の育成強化 >

競合他社との絶対的差別化、また前連結会計年度に見られた利益率の低下の改善を目指し、これまで推進してまいりました社員教育、社員研修を更に徹底してまいります。具体的には若年社員向けの「TOW基礎研修」「OJT研修」、中堅社員向けの「プロモーション研修」、イベント制作のスキル向上を目的とする「専門研修A」、SP制作のスキル向上を目的とする「専門研修B」を、年間を通じて（OJT研修については半年間）実施してまいります。

#### < セールスプロモーション分野の展開 >

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントのニーズは大きいと考えており、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」によるキャンペーン事務局の受注、SP制作経験者の採用や業務提携等、これまで以上にこの分野への積極的な展開を図ってまいります。

#### < 企画提案力の強化 >

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、外注先として組織化してきた社外の企画プランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第5期が平成16年8月から開講しており、これまで同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

#### < 海外展開 >

資本提携、業務提携を通して、東アジア・シンガポール・ハワイ・米国東海岸の環太平洋のネットワークはほぼ完成いたしました。今後は更に海外情報の提供を積極的に行い、企画提案を重ねることにより、クライアントの海外でのプロモーションニーズの高まりを的確に捉え、より高品質のサービスの提供に努めてまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、国内では企業収益の改善や設備投資、個人消費の回復などによって、景気全体は堅調に推移しておりますが、米国経済の減速や中国経済の成長鈍化、原油高や為替相場の変動など不安定要素もあり、今後とも予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループをとりまく環境といたしましては、効果のあるイベントを短期間に繰り返し実施するという発注サイクルの短期化、これに対し受注から実施までの準備期間の長期化という、顧客によるイベント発注サイクルの二極化傾向が続いております。当社といたしましては、機動力・体力のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすこと、そのためには若手社員への権限委譲・早期戦力化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に、発注能力の向上による原価低減、制作レベルの底上げ、セールスプロモーション能力の習得を目的に「質の高い社員教育研修」に注力してまいります。また同時に若手社員の戦力化の中で前連結会計年度にみられた利益率の低下の改善も喫緊の課題であると考えております。

上記施策による当社若手社員のスキルアップとともに、消費者キャンペーンを対象とした、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」、さらには女性向け商品の販促キャンペーンの企画立案から運営実施までを一貫して請負う、女性のための専門チームを組織化した、女性イベントスタッフネットワーク「WEP-Net」等により、更なるSP制作力・企画力の補完をしていきたいと考えております。

一方で、企業活動のグローバル化による、海外におけるイベント開催ニーズに応えるため、既に業務提携している現地有力イベント制作会社とのより強力な連携、及び更なるネットワークの拡大を目指し、海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーションカンパニー作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）による、手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりましたが、今後につきましても引き続き資金効率の向上をはじめ財務体質の強化に努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

##### 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

###### < 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 >

当社取締役会は、7名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社および子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実に努めております。

一方コンプライアンスにつきましては、平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律」が施行されるにあたり、お客様情報・社内情報管理の更なる徹底を図るため、平成16年11月、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。

今後とも鋭意コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### (7)その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1)当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が大幅に改善するとともに、設備投資も増加し、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は全体として堅調に推移してまいりました。

当社の属する広告業界におきましては、広告代理店の売上が、一昨年9月以降対前年比でプラスに転じ、また国内経済の回復基調やアテネオリンピック等を背景に、全体として比較的堅調に推移しました。

イベント業界におきましては、イベント直前のキャンセルや規模の縮小等が減少するなど、発注するクライアント（企業）側の環境に変化が見られたこと、またブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネットの新商品・新サービスが続く通信業界、液晶テレビやプラズマテレビ、DVDレコーダー、デジタルビデオカメラなどの需要が好調な家電製品業界等において、キャンペーンが活性化するなど、総じて回復傾向に向かいました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、将来の事業拡大を見据えたうえで、引き続き若手社員への教育研修を積極的に進めてまいりました。

営業戦略といたしましては、従来より顧客の会社経営の戦略から個人商品の販売戦略を踏まえたトータルな企画提案を行ってまいりましたが、これに加え平成16年11月のI S M S（情報セキュリティーマネジメントシステム）認証取得を機に、個人情報を取り扱うキャンペーンを含めた販売戦略の企画提案にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は58億40百万円（前年同期比20.9%増）、間接原価への配賦対象部門を変更したことによる影響額（利益要因）47百万円があったことや、売上の伸び率に比し販管費の伸び率が低かったこともあり、経常利益は4億87百万円（前年同期比21.6%増）、中間純利益は2億73百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### (2)財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得や配当金の支払等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益が4億91百万円、売上債権の減少額が1億82百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比べ2億2百万円増加（前年同期比55.9%増）し、当中間連結会計期間末は5億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億24百万円となりました（前年同期比53.8%増）。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億91百万円、売上債権の減少額が1億82百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました（前年同期比2.4%減）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が12百万円ありましたが、保険積立金の支払等によるその他投資の増加額があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億62百万円となりました（前年同期比10.0%減）。これは主に、自己株式の取得による支出と配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成16年6月期
株主資本比率(%)	59.1	62.7	66.5
時価ベースの株主資本比率(%)	37.2	50.7	40.1
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.3	125.2	30.5

- (注)
- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
  - ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
  - ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業収益が大幅に改善するなど、景気全体としては堅調に推移しておりますが、依然として緩やかなデフレ状況が継続しており、今後とも予断を許さない状況にあるものと思われまます。しかしながら、イベントのマーケットおよびセールスプロモーションのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にありと考えております。

当社グループは、I S M S (情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得を機としたセールスプロモーション領域の更なる拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び原価低減等の施策を着実に実行することにより、また、若手社員の早期戦力化を図ることにより、イベントを核とした総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、通期の連結業績につきましては、売上高113億19百万円、経常利益8億45百万円、当期純利益4億89百万円を見込んでおります。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

店頭上場の際に実施した平成12年7月12日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額3億10百万円については、借入金の返済及び運転資金に充当する予定でありましたが、計画どおり借入金の返済に1億円、残額は運転資金にそれぞれ充当いたしました。

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、並びに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

## 5. 中間連結財務諸表等

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		361,937		564,257		223,741	
2. 受取手形及び売掛 金	3	3,030,542		2,275,655		2,458,531	
3. 未成イベント支出 金		1,001,091		1,415,068		1,247,804	
4. 未収入金	2	672,679		798,389		659,929	
5. 繰延税金資産		30,064		26,773		26,721	
6. その他		35,463		34,734		20,816	
7. 貸倒引当金		15,000		11,500		12,500	
流動資産合計		5,116,778	83.5	5,103,378	83.3	4,625,045	82.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	86,598	1.4	83,460	1.4	84,358	1.5
2. 無形固定資産		20,921	0.4	47,003	0.8	35,944	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		329,434		298,030		257,944	
(2) 出資金		75,178		85,393		82,287	
(3) 保険積立金		227,394		261,023		246,367	
(4) 繰延税金資産		106,739		72,468		90,850	
(5) 再評価に係る繰 延税金資産		19,578		19,578		19,578	
(6) 敷金保証金		132,108		140,842		140,702	
(7) その他		10,127		12,764		13,920	
投資その他の資産合 計		900,559	14.7	890,101	14.5	851,650	15.3
固定資産合計		1,008,080	16.5	1,020,564	16.7	971,953	17.4
資産合計		6,124,859	100.0	6,123,943	100.0	5,596,998	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		1,844,911		1,408,088		1,284,219		
2. 未払法人税等		196,716		229,106		171,769		
3. その他		317,755		482,209		260,303		
流動負債合計		2,359,382	38.5	2,119,403	34.6	1,716,291	30.7	
固定負債								
1. 退職給付引当金		50,861		57,993		57,736		
2. 役員退職慰労引当金		96,062		105,588		100,732		
固定負債合計		146,924	2.4	163,581	2.7	158,468	2.8	
負債合計		2,506,306	40.9	2,282,985	37.3	1,874,760	33.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		943,567	15.4	943,567	15.4	943,567	16.9	
資本剰余金		1,021,972	16.7	1,021,972	16.7	1,021,972	18.3	
利益剰余金		1,705,222	27.8	2,004,426	32.7	1,850,849	33.0	
土地再評価差額金		27,036	0.4	27,036	0.4	27,036	0.5	
その他有価証券評価差額金		11,169	0.2	32,699	0.5	1,382	0.0	
自己株式		36,343	0.6	134,673	2.2	68,497	1.2	
資本合計		3,618,552	59.1	3,840,957	62.7	3,722,238	66.5	
負債及び資本合計		6,124,859	100.0	6,123,943	100.0	5,596,998	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,829,759	100.0	5,840,240	100.0	9,638,961	100.0
売上原価		3,983,129	82.5	5,047,954	86.4	7,980,606	82.8
売上総利益		846,630	17.5	792,285	13.6	1,658,355	17.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		63,000		64,800		126,300	
2. 従業員給料		143,930		43,825		281,802	
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,670		4,856		9,340	
4. 減価償却費		9,103		6,576		18,963	
5. 支払手数料		35,128		38,443		75,589	
6. その他		183,047	438,879	141,192	299,694	364,727	876,722
営業利益		407,750	8.4	492,591	8.4	781,632	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		2		4		3	
2. 受取配当金		-		-		1,184	
3. その他		4,467	4,469	6,464	6,468	5,959	7,148
営業外費用							
1. 支払利息		4,852		4,192		8,799	
2. 手形等売却損		4,789		5,258		10,790	
3. その他		1,661	11,303	2,043	11,494	3,337	22,927
経常利益		400,917	8.3	487,564	8.3	765,853	7.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,049		1,000		3,549	
2. 投資有価証券売却 益		18,678	19,728	7,520	8,520	89,378	92,927
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	-		4,733		-	
2. 会員権評価損		-	-	-	4,733	700	700
税金等調整前中間 (当期)純利益		420,645	8.7	491,352	8.4	858,081	8.9
法人税、住民税及 び事業税		196,500		221,200		365,000	
法人税等調整額		411	196,911	3,164	218,035	26,361	391,361
中間(当期)純利益		223,733	4.6	273,317	4.7	466,719	4.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高			1,018,848		1,021,972		1,018,848
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		3,123	3,123	-	-	3,123	3,123
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,021,972		1,021,972		1,021,972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高			1,664,308		1,850,849		1,664,308
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		223,733	223,733	273,317	273,317	466,719	466,719
利益剰余金減少高							
1. 配当金		158,120		97,039		255,478	
2. 役員賞与		24,700	182,820	22,700	119,739	24,700	280,178
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,705,222		2,004,426		1,850,849

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		420,645	491,352	858,081
減価償却費		14,370	17,906	30,716
有形固定資産除却損		-	4,733	-
会員権評価損		-	-	700
貸倒引当金の減少額		1,049	1,000	3,549
退職給付引当金の増加額		3,908	257	10,783
役員退職慰労引当金の増加額		4,670	4,856	9,340
受取利息及び受取配当金		2	4	1,188
投資有価証券売却益		18,678	7,520	89,378
支払利息		4,852	4,192	8,799
売上債権の減少額		488,150	182,876	1,098,241
たな卸資産の増加額		414,040	167,263	660,754
未収入金の増加額		110,879	143,617	92,296
その他流動資産の増加額(減少額)		5,857	17,438	14,927
仕入債務の増加額(減少額)		59,867	123,868	500,823
その他流動負債の増加額		144,688	222,259	22,442
役員賞与の支払額		24,700	22,700	24,700
小計		577,661	692,756	681,341
利息及び配当金の受取額		2	4	1,188
利息の支払額		4,852	4,192	8,799
法人税等の支払額		231,637	163,863	405,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,173	524,705	268,055

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		5,083	11,364	15,369
無形固定資産の取得 による支出		2,391	12,825	13,205
投資有価証券の取得 による支出		33,023	-	42,560
投資有価証券の売却 による収入		30,781	12,437	158,905
従業員貸付金の増加 による支出		-	670	800
従業員貸付金の回収 による収入		330	950	530
その他投資の増加額		19,862	25,564	53,146
その他投資の減少額		7,151	15,470	7,858
投資活動によるキャッ シュ・フロー		22,097	21,565	42,211

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		2,050,000	2,050,000	3,150,000
短期借入金の返済に よる支出		2,050,000	2,050,000	3,150,000
株式の発行による収 入		6,295	-	6,295
自己株式の取得によ る支出		29,909	66,175	62,063
配当金の支払額		157,104	96,449	254,337
財務活動によるキャッ シュ・フロー		180,717	162,624	310,105
現金及び現金同等物の 増加額		138,357	340,515	161
現金及び現金同等物の 期首残高		223,579	223,741	223,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	361,937	564,257	223,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左	イ 貸倒引当金 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 「手形等売却損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間は営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「手形等売却損」の金額は973千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>当社は当中間連結会計期間より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当中間連結会計期間から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は182,596千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は47,423千円、売上原価は135,173千円増加しております。また、売上総利益は135,173千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47,423千円増加しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は69,289千円であります。</p> <p>2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 672,263千円</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 198千円</p> <p>4.当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,650,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,650,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は84,810千円であります。</p> <p>2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 794,354千円</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,895千円</p> <p>4.当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,950,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,950,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は81,274千円であります。</p> <p>2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 648,101千円</p> <p>3.</p> <p>4.当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,950,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,950,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
	<p>1.固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,327千円 リース資産 1,354千円</p> <hr/> <p>計 4,733千円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成15年12月31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成16年12月31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 361,937千円	現金及び預金勘定 564,257千円	現金及び預金勘定 223,741千円
現金及び現金同等物 361,937千円	現金及び現金同等物 564,257千円	現金及び現金同等物 223,741千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td>42,259千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当 額</td> <td>26,656千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	68,915千円	減価償却累計額相 当額	42,259千円	中間期末残高相当 額	26,656千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td>30,281千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当 額</td> <td>14,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	44,753千円	減価償却累計額相 当額	30,281千円	中間期末残高相当 額	14,471千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td>48,428千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,486千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	68,915千円	減価償却累計額相 当額	48,428千円	期末残高相当額	20,486千円
	有形固定資産 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	68,915千円																									
減価償却累計額相 当額	42,259千円																									
中間期末残高相当 額	26,656千円																									
	有形固定資産 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	44,753千円																									
減価償却累計額相 当額	30,281千円																									
中間期末残高相当 額	14,471千円																									
	有形固定資産 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	68,915千円																									
減価償却累計額相 当額	48,428千円																									
期末残高相当額	20,486千円																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,352</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,160千円	1年超	16,191	合計	27,352	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,999</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,055千円	1年超	6,944	合計	14,999	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,175</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,915千円	1年超	11,260	合計	21,175						
1年内	11,160千円																									
1年超	16,191																									
合計	27,352																									
1年内	8,055千円																									
1年超	6,944																									
合計	14,999																									
1年内	9,915千円																									
1年超	11,260																									
合計	21,175																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,865千円	減価償却費相当額	6,417	支払利息相当額	420	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,697千円	減価償却費相当額	4,405	支払利息相当額	239	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,587</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,456千円	減価償却費相当額	12,587	支払利息相当額	750						
支払リース料	6,865千円																									
減価償却費相当額	6,417																									
支払利息相当額	420																									
支払リース料	4,697千円																									
減価償却費相当額	4,405																									
支払利息相当額	239																									
支払リース料	13,456千円																									
減価償却費相当額	12,587																									
支払利息相当額	750																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利息法によって おります。	同 左	同 左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	97,457	143,038	45,580
(2)その他	19,975	13,088	6,887
合計	117,433	156,126	38,693

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	173,307

当中間連結会計期間(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	44,653	93,450	48,796
(2)その他	19,975	14,587	5,388
合計	64,629	108,037	43,407

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	189,993

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	49,570	61,750	12,179
(2)その他	19,975	15,273	4,702
合計	69,546	77,023	7,476

（注） 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	180,921

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
1株当たり純資産額 297円34銭	1株当たり純資産額 319円41銭	1株当たり純資産額 304円99銭								
1株当たり中間純利益 18円37銭	1株当たり中間純利益 22円63銭	1株当たり当期純利益 36円50銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円33銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円48銭								
<p>当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>273円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>23円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>23円74銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	273円00銭	1株当たり中間純利益	23円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23円74銭
前中間連結会計期間										
1株当たり純資産額	273円00銭									
1株当たり中間純利益	23円87銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23円74銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
中間(当期)純利益	223,733千円	273,317千円	466,719千円
普通株主に帰属しない金額			22,700千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	223,733千円	273,317千円	444,019千円
普通株式の期中平均株式数	12,181,919株	12,079,008株	12,164,341株

潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	21,431株	株	7,679株
(うち新株予約権)	(21,431株)	(株)	(7,679株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 957個(124,410株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,831個(983,100株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,478個(947,800株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個(124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個(964,800株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前年同期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
制作 売上 高	販 促	3,107,172	64.3%	3,113,858	53.3%	0.2%
	広 報	771,337	16.0	1,374,571	23.5	78.2
	博 展	132,802	2.8	492,824	8.4	271.1
	制 作 物	770,293	15.9	607,252	10.4	21.2
	文化/スポーツ	8,900	0.2	219,900	3.8	2,370.8
小 計		4,790,505	99.2	5,808,406	99.4	21.3
企 画 売 上 高		39,254	0.8	31,833	0.6	18.9
合 計		4,829,759	100.0	5,840,240	100.0	20.9